

市長退職手当を今期に限り支給しない条例 副市長を一人に戻す条例 可決

6月議会報告

市議会6月定例会を6月3日から6月21日まで開会。市長提案の17議案の審査を実施し最終日に採決。結果はいずれも可決承認同意です。

袋井市一般会計補正予算(第1号)

指定管理者の公募実施のため

債務負担行為限度額を補正

平成26年度から30年度まで5年間、市の施設を指定管理委託させるための債務負担行為額の補正です。23の公共施設を7つのグループに分け公募を実施し、選定された事業者がそれぞれ施設の指定管理を行います。限度額は5年間で1.8億4334万円です。

市長の退職手当の特例に関する条例

退職手当1680万円を辞退

原田市長の公約を実施するための制定です。退職手当を市に返納した場合に、市に対する寄付行為とみなされ、政治家の寄付行為を禁じた公職選挙法に抵触するため改正が必要となります。

計算式は市長給与月額87万5千円×在職月数×100分の40

副市長定数条例の一部改正

2人副市長制から本来の1人に

前期4年間、新病院建設や袋井市民病

院の聖隷福祉事業団への委託の交渉などに当たるとため副市長を2人としていたものを本来の1人に戻します。2人副市長制について「ムダ遣い」などと様々な批判の声がありました。きちんと反対を貫いた会派は共産党だけでした。

市税条例などの一部改正

延滞金・還付加算金の見直し

平成26年1月1日以後に適用される市税や税外収入の延滞金や還付加算金にかかる利率を国税の見直しにあわせて引き下げます。現在の延滞金の利率は期限内納付者との不公正は正分として7.3%、早期納付を促す効果として7.3%、合わせて14.6%と大変高い利率となっていて、納税者に大変な負担となっており、今回の改正は、不公正は正分を前々年の10月から前年の9月までの国内銀行の貸出約定平均金利に1%を加算した割合とし、これにより延滞金は14.6%から9.3%に、還付加算金は4.3%から2.0%へと少し下がります。しかし、延滞金が納税者にとって重い負担であることには変わりありません。

風見の丘条例の一部改正

平成26年度からの施設管理を指定管理者に委ねるための改正です。スケールメリットを図ることで袋井浅羽の二つのB&Gプール、労働者福祉センター、袋井体育センターとの枠組みで公募します。

財産の取得について

(仮称)三川公園整備用地取得

三川公民館南側の農地12171㎡を4078万円余で取得します。すでに土地開発公社で先行取得しており、一般会計に買い戻す形となります。土地は農振農用地で農地転用への規制が厳しく、土地収用法を適用し買収しました。

吉岡理事の副市長の選任に同意

6月23日任期満了となる村田池野副市長の後任に吉岡伸夫理事、前袋井市民病院事務局長を選任しました。吉岡副市長を合わせて固定資産評価委員にも選任しました。

人権擁護委員の推薦

青木珍夫氏 再任(鈴木修一郎氏 再任)清水洋子氏 再任(長谷川信子氏 新任)永井誠氏 新任(5名の推薦に同意)。

選挙管理委員会委員の選挙

岡本勝美氏 再任(芝田隆幸氏 再任)長野正路氏 新任(竹内靖恵氏 新任)の4名を選挙管理委員に、安間啓一氏、日吉浩氏、大田浩氏、金原ふみ子氏の4名を同補充員とする人事を承認しました。

農業委員に秋田稔議員を推薦

寺井雄二氏の辞任で空席となっていた議会選出農業委員に秋田稔を推薦する人事を決定しました。

3つの特別委員会を設置

議会改革特別委員会

議会改革に関する協議結果「平成25年2月提出」を受け、議会基本条例制定に向けた取組みを推進することを目的とし、定数は10人です。

地域医療特別委員会

市民病院の空いた施設を活用する総合健康センター整備の推進と、中東遠総合医療センター「聖隷袋井市民病院」の安定経営に向けた調査研究が目的で、定数は10人です。

防災対策特別委員会

静岡県第4次地震被害想定に基づき、袋井市地域防災計画とそれに付随する各種計画の見直し、原子力災害に伴う広域避難計画等の策定に向けた調査研究が目的で、定数は議員全員20人です。

2つの意見書を採択

議員の発議による「南海トラフ巨大地震対策の推進と法整備を求める意見書」を国に提出しました。また、中遠地域精神保健福祉会丹誠会から出されていた陳情をうけ採択した「重度障害者児医療費助成制度における精神障害者の適用改善に関する意見書」を川勝静岡県知事に提出しました。